

米国の政策金利引き上げ -2006年6月以来初-

ポイント① 雇用改善を背景に利上げを決断

12月15、16日に開催された米国の金融政策決定の場であるFOMC（米連邦公開市場委員会）で、FRB（米連邦準備制度理事会）は政策金利であるフェデラルファンド目標金利を、従来の0～0.25%から0.25～0.5%に引き上げました。政策金利の引き上げは2006年6月以来、約9年半ぶりです。

米国の利上げ観測は以前からくすぶり続けてきましたが、今回利上げに踏み切った背景には、米国経済の緩やかな成長のもとで、雇用の増大が続き、失業率が5.0%と歴史的に見ても、かなり低い水準に低下したことが挙げられます。賃金や物価の上昇率は依然緩やかですが、FRBは労働需給の引き締まりが徐々に賃金、物価の上昇率を高めると判断しているようです。

ポイント② 概ね市場の予想通りの動き

FOMC後の記者会見でイレブンFRB議長は、今後の利上げペースは景気や物価等の動向次第だが、総じて緩やかなものになることを示唆しています。FOMCのメンバーによる2016年末の目標金利の予想値の中央値は、1.375%となっており、2016年中に1%程度の利上げが行なわれるとの見通しになっています。

米国の株式市場では、緩やかな景気回復下の緩やかな利上げは、悪い環境ではないとの見方から安心感が出ているようです。利上げの決定を受けて、米国債利回りや米ドルは若干上昇しましたが、今回の利上げはほぼ織り込まれていたため、比較的小幅な動きのようです。

ポイント③ 外部環境の変化に注意

ただ、原油などの商品価格が下落していることや、最近人民元が緩やかな下落基調にあることから、資源国、新興国の通貨や資源関連企業の社債などが売られやすい状況にあります。

また、米ドルは円やユーロなどの先進国通貨に対しては既にかかなり上昇したものの、人民元等の新興国通貨に対しては全体的には小幅の上昇に留まっており、新興国通貨の方が米ドルに対して下がる余地が大きいように見受けられます。

米国の利上げの直接的影響はそれほど大きくなくても、追加利上げ観測と、新興国通貨や資源関連企業の債券価格等の下落が重なると、国際金融市場が混乱する可能性があることには注意が必要と考えられます。

重要 イベント	12月23日	米個人消費・所得（11月）
	2016年1月4日	米ISM製造業景況感指数（12月）
	2016年1月8日	米雇用統計（12月）

図1：米国の失業率、賃金とフェデラルファンド目標金利

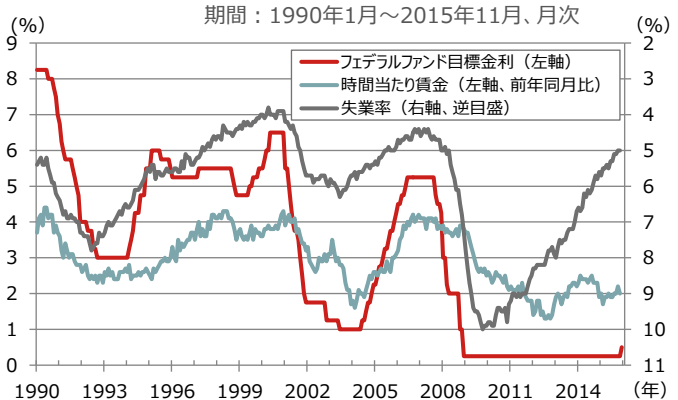


図2：米ドル実効為替レートと商品価格

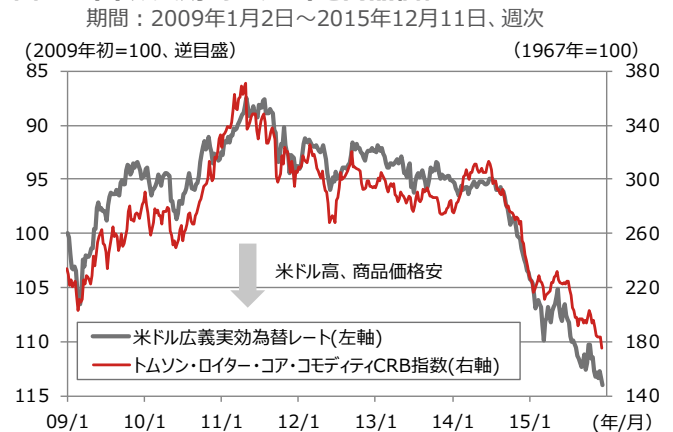
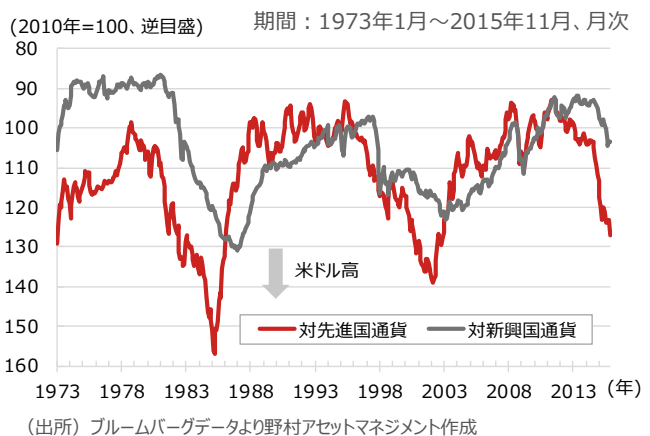


図3：米ドル実質実効為替レート



当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。